

《公開講演会記録》

中日関係の諸問題と明日への道

北京大学国際関係学院准教授 梁 雲 祥



一、中日関係の重要性

中国と日本の関係は近代以来、国際関係において最も重要な二国間関係の一つであると思います。つまり、中日関係がどうあるかは両国と東アジア地域全体にとって極めて重要なことであり、また両国の利益と東アジア地域の平和と安寧に直接影響します。とりわけ現在はグローバル化が進み、各国の相互依存がますます深まっていますから、グローバルな問題においても中日関係の重要性は言うまでもありません。

まず両国の利益ということですが、両国の緊密な経済協力関係はお互いに大きな利益をもたらしています。現在両国間

の貿易額は3000億ドルを超えておりますが、これは世界の二国間貿易の中でも上位を占めています。中国は日本の貿易相手国としては最大ですし、日本もかつて十数年の長きにわたって中国の最大の貿易相手国でありました。現在は第三位ですが、貿易の絶対額は依然増え続けています。

また投資と技術交流などの分野においても中日間には緊密な協力関係があります。日本の中国への投資は長年、世界の国・地域の中でもベストスリーに入り、現在は交通、環境保護、エネルギーの効率利用等の面でも協力関係にあり、両国に大きな経済的、社会的収益をもたらしています。

このほか、地理的に近いですから、長

い文化交流の歴史があり、現在も様々な形の文化交流活動が盛んに行われています。統計によりますと、両国間には毎年延べ500万人を超す人の往来があり、たくさんの方が相手側の国で生活しています。生産と商業活動に従事する人、学術交流活動を行なう学者や留学生などなど、です。

両国関係を東アジアという地域、さらに地球全体の中において見ますと、両国には地域内の多国間協力、地球温暖化と環境保護、資源保護と利用、国際テロリズム反対など多くの面で、共通の利益があり、各種の協力の可能性が存在します。例えば、東アジア地域は世界の他の地域と比べて地域内の多国間協力の仕組みに乏しいのですが、その現状を改善す



釣魚列島：釣魚島（中国名）、尖閣諸島：魚釣島（日本名）

べく、中国と日本はともに東アジア共同体の建設を主張しています。今のところその具体的内容と実現への道筋がまだ曖昧であるとしても、一つの目標としては両国とも賛成しており、一つのコンセンサスがあると思います。

このほか朝鮮半島に出現した核の危機に対して、中国と日本の利益や立場は

完全には一致はしていないにしても、半島の非核化と北朝鮮の核兵器放棄という点では利益は一致しており、しかもある程度の協力関係も存在しています。

つまり、中日関係はすでに二国間関係であるだけではありません。互いの関係は地域的ひいては世界的な意義を持っています。そのことは同時に中日両国が地域と世界に対して共同責任を持っていることをも意味しています。

二、中日関係に存在する主な問題とその原因

明らかに、中日関係の重要性は増えています。しかし率直に言えば、中日関係には様々な問題も存在しています。もちろん、どんな国同士の関係にしても問題は存在するでしょう。しかし中日関係におけるある一部の問題は根本的あるいは現実的に衝突の危険性を帯びた問題です。それだけにそうした問題を冷静に認識する必要がある、それをベースにしないとこれらの問題を解決する方式や道筋を探しあてることができず、中日関係の真の意味での改善は非常に難しくなってしまうと思います。そうなれば当然、お互いの利益や東アジア地域全体の平和と安定に

も様々なマイナスの影響をもたらすでしょう。

全体としてみると、中日関係に存在する主だった問題には次のようなものがあります。

歴史認識問題——これには靖国神社参拝問題、歴史教科書問題、民間の対日戦争賠償請求問題などがあります。

イデオロギー問題——例えば民主と人権問題における両国の視点の違い、チベット、新疆の独立問題への対処における受け止め方の違い、およびダライ・ラマなど政治的人物に対する姿勢。

台湾問題——主に日本と台湾の間の政治的関係および中国大陆と台湾の間の関係をどう取り扱うか等の問題。

セキュリティ・ジレンマの問題——主に両国の安全保障上の相互不信から生まれる問題、例えば日米同盟の強化と台湾問題に日米が干渉する可能性、中国の国防費増加と軍事力増強、日本の自衛隊の海外派遣、および日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りを求めている動きなど。

領土と海洋資源問題——釣魚列島（尖閣諸島）の帰属と東シナ海の排他的経済水域の線引き、大陸棚およびこの海域に埋蔵される資源をめぐる両国の紛争。

これら一連の問題には、すでに古くか

ら存在してきた歴史的な問題もあり、出現して間もない問題もあります。またある問題は、歴史的原因と現実の利益の衝突が一緒になっています。

全体としていえば、こうした問題を激化させる原因は主に中日両国の歴史についての認識の違いであり、現実の利益についての競争です。ある歴史問題の新たな激化が実際には現実の利益の競争によって引き起こされることもあります。

三、これら懸案の解決の可能性と将来

これらの問題のうちの歴史的・理念的な問題には潜在的であるという特徴があります。ですから、こうした問題はすぐに意見が一致して解決をみるということとは難しく、いったん表面化するとしばしば激しい摩擦を生みます。しかし政府どうしがこうした問題をめぐって激しく衝突するということは起こらないだろうと思います。とくにこのために武力に直接訴える衝突というのは絶対にありえません。

両国にとってより大きな現実的利益が存在する場合、これらの歴史的、理念的問題は一般に蓋をされるはずで、例えば

ば、20世紀70年代と80年代を振り返ってみますと、当時の中日関係は、歴史認識問題とイデオロギーの違いは存在したものの、同時に両国には重要な現実的利益があり、同時に両国には重要な安全上の利益がありました。主に共通の安全上の利益と経済上の利益があり、当然文化上の親近感と互いの政治上の信頼もありました。したがってあの時代の中日関係は友好と協力という基調が保たれました。

その後、中日関係ではセキユリティー・ジレンマと領土・海洋資源問題でいくつかの現実的利益が衝突し、短期間にそれらが顕在化してきました。この面では双方が直接衝突する可能性はやや高いと言えます。しかし、そうであればこそ、こうした現実の切羽詰った問題においては、双方が交渉と妥協あるいは協力によって解決を図る可能性も存在するのです。

例えば、日米同盟の扱いにおいて、中国は日米同盟が継続して強化され、台湾問題へ干渉することに反対すると同時に、一方では米国、日本との重層的な安全対話と交流を試みています。

東シナ海の排他的経済水域と大陸棚をめぐる紛争においても、中日間には矛盾と衝突があり、油田・ガス田に関わる開発をめぐる激しい論争が展開され、衝

突の危険は一触即発ですが、同時に交渉も行われ、2008年6月には双方が妥協策で合意して協定が署名されました。残念ながらその後の具体的な実施取り決めは進んでいませんが。

中日関係における台湾問題には、歴史とイデオロギーにも関わり、また現実の利益とも関わるという二面性があります。もし中国大陸と台湾の関係つまり台湾海峡が安定している場合には、台湾問題が中日間では現実の障害になることはなく、せいぜい日本の台湾に対する植民地支配という歴史問題と、日本と台湾がよく似たイデオロギーを共有していることを中国人に想起させるだけです。しかし、もし中国大陸と台湾の間に重大な対立あるいは危機が勃発した場合には、台湾問題は日中間で現実の問題となるはずで、双方は互いに対立あるいは衝突状態に置かれるであろうと想定されます。

歴史認識とイデオロギーといった問題に対しては、一時争いを棚上げして徐々に改善するという方式で対処するべきで、功を焦って無理に意見を一致させて完全な解決を図ろうとしても、それは不可能と言わざるを得ません。実際、両国政府が歴史認識とイデオロギーをめぐる一連の摩擦を経た後、結局こうした問題

に対して取りうる処理方式は、「当面、棚上げする」という以外には考えられません。

これに対してセキュリティ・ジレンマおよび領土と海洋資源の問題においては、これらの問題が差し迫って現実の権力と利益の問題に関わるため、一時的な棚上げは不可能で、真剣に向き合って、対策を講じて解決しなければなりません。とはいえ、こうした問題は一時棚上げが難しいとしても、だからといって必ず衝突にいたるというわけではありません。

こうした問題は扱い方によって成り行きには二つの可能性があります。

一つの可能性は、これらの問題をめぐる対立と衝突から、中日関係がひどく悪化し、部分的に武力衝突にまで発展するという可能性です。

もう一つは中日双方がまず現状を維持して矛盾を拡大せずにおく、そしてこれをベースに真に衝突を回避できる危機抑制の仕組みを確立し、そのうえで外交交渉により互に妥協し、双方が受け入れられる利益の均衡点を探し当てる可能性があります。共に責任を負い、権利を享受し、



被災地を訪れた日中韓三国首脳

徐々に中日両国の相互信頼の関係を打ち立て、最終的に両国関係を真に改善し、長期に安定し成熟した中日関係を打ち立てることを目指すのです。

例えば、目下両国で激しく議論が戦わされている釣魚列島の帰属については、まず双方が現状を維持して、直接衝突を避ける。その上で互いに相手方の立場と

主張の歴史および法的根拠に耳を傾け、さらにそれぞれの国民にも双方の主張と立場を理解させ、しかる後交渉により合理的解決を求めるべきです。

四、今後の中日関係

現在の状況から見ても、歴史認識とイデオロギーをめぐる摩擦はこれからも長く存在するでしょう。中日それぞれの認識と感情、それに政治制度と政治理念の違いが短期間の内に変化するのは不可能です。ですから中日関係を根本から改善しようとするのはとても難しいと思います。しかし、このタイプの問題は一般に国家権力を直接行使して衝突するという状態は引き起こさないとはいえず、したがって、こうした問題が両国関係に対する影響はたとえマイナスイメージであってもそれは有限なものです。基本的にこれにより双方が徹底的決裂にいたることはないはずで、ましてこれらの問題が武力衝突に発展することはないはずで、

歴史やイデオロギーでなくて、中日両国にも安全保障と領土・海洋資源問題で衝突が発生した場合には、当然、中日関係をひどく悪化させます。歴史認識問題およびその他の問題での対立をも拡大

するはずで、中日関係は大変危険なことになります。それでも中日両国がこうした問題においても、相互に妥協し協力できれば、両国の現実的利益は増すはずで、中日関係は実質的に改善されることになるでしょう。そうなれば、歴史認識等の問題は最終的に乗り越えられる可能性が生まれ、もはや両国を長く困らせる問題の一つではなくなることになります。



日中外相会談

す。勿論、こうした結果を生むために必要なのは、中国と日本の政治家と国民がさらに多くの政治的知恵をしばることであり、民族主義の感情をぶつけ合うことではありません。

現在、中日両国間に衝突の要因は依然として存在しています。これらの要因は徹底的に取り除かれることのない限り、一定の条件の下で爆発する可能性があります。ただ喜ぶべきことは、両国政府と大部分の国民の間に少なくとも「和解は双方に利益があり、闘争は双方が傷を負う」という基本認識が存在することです。また現在の国際情勢も中日両国の衝突がある程度抑制しています。これらはいずれも中日関係を改善する有利な条件であり、プラス要因であります。

しかし、中日関係を根本から真に改善しようとするならば、それはやはり中日双方の政府の政策選択如何にかかり、同時に中日双方の国民の相手方に対する感情と見方の如何にかかっています。総じて、両国はグローバル化時代は各国は相互に依存しているのだという認識を共に深めて、さらに多くの協力を探り拡大し、東アジア地域の多国間協力の仕組みを確立することに積極的に努力する必要があります。つまり、中日関係の継続的

発展と真の改善は、最終的には、グローバル化の趨勢に適應して互いの協力を強化してこそ、また東アジア多国間協力という枠組を作ることの中でこそ、実現できるのだと思います。

(6月3日 講演会)

講師略歴

1956年生まれ。1983年中国山西大学外国語学部卒。83～90年山西省科学技術委員会に配属、90～97年北京大学国際関係学院国際政治研究科にて修士・博士課程、法学博士。97年7月から北京大学国際関係学院にて講師、准教授。著書・論文は「ポスト冷戦時代の日本の政治、経済と外交」、「グローバリゼーションを背景とする中日戦略的互惠関係に対する思考」など。

おわびと訂正(7月号)

- 11頁1段目の《注3》、7行目「(08)」の次に「地質調査所概史」(報告者・松田亀三)を追加。
- 同12頁上段8行目「物理探査の01」とある「01」を削除。